

韓国企業の対外直接投資と資金調達・貿易決済：日本多国籍企業との比較検討を通じて

濱地，秀行
九州大学経済学部：助手

<https://doi.org/10.15017/4494358>

出版情報：経済学研究. 60 (5/6), pp.119-146, 1995-02-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



韓国企業の対外直接投資と資金調達・貿易決済

——日本多国籍企業との比較検討を通じて——

濱 地 秀 行

目 次

- はじめに—
- 1. 増大するアジア向け製造業直接投資
- 2. 現地に依存する資金調達
 - 2.1. 韓国企業の投資の実態
 - 2.2. 資金調達の源泉
 - 2.2.1. 日本多国籍企業の資金調達の源泉
 - 2.2.2. 韓国企業の資金調達の源泉
- 3. 変わる貿易構造と企業の対外直接投資
 - 3.1. 日本多国籍企業と日本の貿易構造
 - 3.2. 韓国の貿易構造の変容と対外直接投資
- 4. 拡大する信用状に基づかない貿易決済
 - 4.1. 日本多国籍企業と日本の貿易決済方法
 - 4.2. 韓国の貿易決済方法の変化と対外直接投資
- 5. 第三国間決済では使用されていない円と貿易決済に使用されないウォン
 - 5.1. 日本多国籍企業と日本の貿易決済通貨の変化
 - 5.2. 韓国の貿易決済通貨の変化
- むすびにかえて—

—はじめに—

1985年のプラザ合意以降の急激な円高は、アジア経済に大きな変革をもたらした。円高による日本企業の活発な対外直接投資、とりわけアジア地域（アジア NIES・ASEAN・中国）への製造業の直接投資は、アジア諸国の工業化を強力に押し進め、それによって、アジア域内の相互依存関係が深化してきた。

しかし、アジア域内の工業化を推進し、その相互依存関係を深化させたのは日本のアジア向け製造業投資だけではない。従来は対外直接投資の投資受け入れ国であった韓国・台湾・香港・シンガポールも ASEAN や中国への対外直接投資を活発化し、それら諸国の工業化を進める

1つの原動力となっている¹⁾。

このような流れの中で、アジア域内での貿易決済と金融市場も変化しつつある。それを一言で表すと、「アジアの相対的自立化」ということになるだろう。貿易決済における信用状なし決済の増大とドル離れ、アジア金融市場の発展がそれである。

本稿の目的は、韓国企業の対外直接投資と、貿易面での相互依存の深化と決済・金融面でのアジアの相対的自立化との関連を探ることにある。その点に関連して、九州大学経済学部世界経済分析研究室では、1994年3月に韓国企業の資金調達・貿易決済の実態についてのアンケート

1) 日本およびアジア NIES の対外直接投資が東アジアの経済成長に与えた影響については、日本銀行国際局 [13] に詳しい。

表1 韓国の対外直接投資（許認可ベース）

単位：万ドル

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
合計	1767	4659	10306	2278	10886	12140	8297	6992	21965	36491	37106	47935	94335	162479	160563	121042
アジア	113	2028	722	426	3527	687	2844	282	718	783	17142	7497	27717	76187	64964	58620
シェア	6.4	43.5	7.0	18.7	32.4	5.7	34.3	4.0	3.3	2.1	46.2	15.6	29.4	46.9	40.5	48.4
増減率		1683.6	-64.4	-41.0	727.6	-80.5	313.9	-90.1	154.7	9.1	2088.6	-56.3	269.7	174.9	-14.7	-9.8
北米	209	1088	300	477	560	8214	2156	2580	2845	19101	15731	23040	43545	59573	52094	24974
シェア	11.8	23.4	2.9	20.9	5.1	67.7	26.0	36.9	13.0	52.3	42.4	48.1	46.2	36.7	32.4	20.6
増減率		422.0	-72.5	59.2	17.4	1367.6	-73.8	19.7	10.3	571.5	-17.6	46.5	89.0	36.8	-12.6	-52.1
製造業	187	1007	211	711	3411	248	3998	874	743	18113	10782	20765	45638	97613	67258	69271
シェア	10.6	21.6	2.0	31.2	31.3	2.0	48.2	12.5	3.4	49.6	29.1	43.3	48.4	60.1	41.9	57.2
増減率		439.8	-79.0	236.5	380.1	-92.7	1511.4	-78.1	-14.9	2337.2	-40.5	92.6	119.8	113.9	-31.1	3.0

出所：韓国銀行「海外投資統計年報」1993年版より作成。

ト調査を行った²⁾。そこで、韓国のデータにアンケート調査を加えて、上に述べた点を明らかにしたい。そのさい、日本の多国籍企業の行動と貿易・決済・金融市場との関連を比較の対象とする。

本稿の構成としては、まず1節では、韓国からの対外直接投資の概況を見る。ここでは特に、アジア向け製造業投資を重視する。続いて2節では、対外直接投資を行う際の資金調達についての分析を行う。また3節では、直接投資が貿易構造に与える影響を検討する。4節では、貿易決済方法の変化について、韓国企業の行動との関連で述べる。5節では、韓国企業の行動と貿易決済通貨について分析する。最後に、これらの分析結果から、韓国の対外直接投資とアジア域内の貿易・決済・金融市場との関連を検討する。

1. 増大するアジア向け製造業直接投資

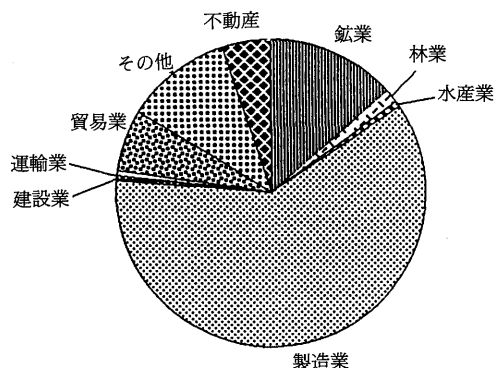
韓国からの対外直接投資は、許認可ベースで見ると、1989年以降急増している（表1）。1988年には4億8000万ドル（253件）であった投資総額は、1989年に9億4000万ドル（368件）とほぼ倍に増え、それ以降も着実に増加している。1992年には若干の減少がみられるが、それでも12億1000万ドル（632件）と、1988年のほぼ3倍の量である。なお、件数ベースでは最高の数字を記録している。

これを地域別にみると、特に、アジア向けの直接投資が急速に増加している。1988年には7500万ドル（118件）であったアジアへの投資は、1989年に2億7700万ドル（196件）へと大幅に増加し、3.7倍にもなっている。また、総投資額に占めるアジアの比率も、1988年の16%から1989年には29%、1992年には47%と大きくなっている。

また、産業別にみると、1988年以降製造業の直接投資が増加している。1987年以前は各年の

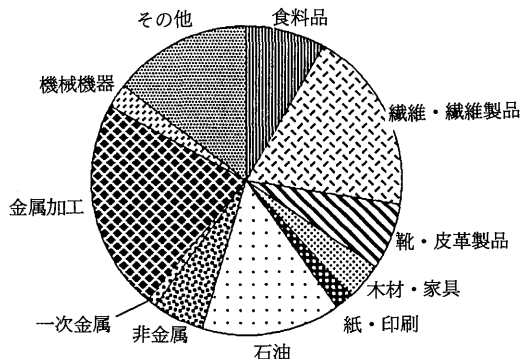
2) この調査資料は、旭硝子財団の研究助成で行ったアンケート調査「韓国企業の対外事業活動と貿易決済に関する実態調査」をベースにしている。アンケートの詳細な分析については、徳永・濱地・姜 [32] を参照のこと。

図1 アジアでの韓国企業の直接投資（産業別）



出所：韓国銀行「海外投資統計年報」
1993年版より作成。

図2 アジアでの韓国製造業企業の直接投資



出所：韓国銀行「海外投資統計年報」
1993年版より作成。

増減が大きく、一定の傾向を示していない。だが、1988年に2億800万ドルを記録し、前年比で92%の増加とほぼ倍増している。それに続く1989年・1990年の増加率もそれぞれ120%、114%である。1991年には-31%と減少しているが、それでも、1992年には1987年の6.4倍にもなっている。この数値は、各年に行われた投資額であって、各年末の投資累積額ではない。また、総投資額に占める製造業の比率も、1987年の29%から1988年には43%、1992年には57%と過半数を占めるに至っている。

アジア向け直接投資の累計額を産業別にみたのが図1である。これによると、製造業投資が14億600万4000ドルで最も多く、アジア向けの総投資額の60.6%を占めている。また、この製造業の業種についてみたのが図2である。これからわかることは、金属加工への投資が3億878万5000ドル（全体の22%）、繊維・繊維製品への投資が2億6730万9000ドル（19%）と多いということである。それに加えて、ほとんどが雑貨関連であると思われるその他も14%を占めている。なお、石油化学への投資が14%と大きい、これは過半数がインドネシア向けの投資である。

このような韓国のアジア向け製造業直接投資の要因は何であろうか¹⁾。この点について、韓国の経済発展との関連で考えてみよう。

韓国は、対外直接投資の受け入れと対外借款によって、いわゆる「輸出指向型」の工業化を推進してきた。特に、労働集約的な製品を中心とした北米輸出がその中核をなしていた。これは、労賃の安さとウォンの対ドル相場の安定性に起因するものであった。しかし、1985年以降の対ドル相場の上昇、アメリカやヨーロッパからの貿易規制、国内の労賃の上昇の要因から、従来の貿易構造を維持したままでの経済発展が次第に困難な状況になってきている。これを打開するための1つの方策として、韓国の対外直接投資が活発化した²⁾。

このような要因から、韓国の対外直接投資は大きく分けて2つに分類できる。1つは、北米やヨーロッパ向けのいわゆる現地販売を目的としたものである。これは、進出国の輸入規制を

1) 韓国企業の対外直接投資についての分析は、金[8]、水野[12]、小川[16]、谷口[23]、谷浦[24]、柳町[41]などがある。

2) これに加えて、谷浦[24]は、外貨事情の好転と韓国政府による援助の拡大を挙げている。

回避し、それによってこれまでの輸出市場を確保しようというものである。もう1つは、アジア向けの第三国への輸出を目的としたものである。これは、ウォン相場の上昇と労賃の上昇による競争力の低下を回復しようと、労賃の相対的に安いASEANや中国で生産し、その製品を北米などこれまでの輸出市場に輸出しようというものである³⁾。これらのことを考えると、韓国の対外直接投資は韓国の貿易構造に変化をもたらしていると思われる。この点については、第3節で詳しく分析する。

2. 現地に依存する資金調達

2.1. 韓国企業の投資の実態

本節では、韓国企業の資金調達について、日本の多国籍企業と比較しながら、アンケートを中心として、その特徴点を浮き彫りにしてみたい¹⁾。

アンケートに回答した企業1社平均の投資活動状況をまとめたのが表2である。日本の機械関連多国籍企業では、対外直接投資の許可・届出累計額は1社平均で104億1500万円、その内訳である現地法人への出資金は94億9200万円である。従って、対外直接投資の許可・届出累計額に占める出資金の割合(B/A)は96%である。

また、現地法人への投融資残高は1社平均で163億5600万円、そのうち現地法人への出資金残高は152億5300万円である。これから、出資金を除く投融資残高を求めると11億300万円とな

表2 一社あたりの投資活動状況

(単位: 千万ウォンおよび百万円)

		韓国企業 ¹⁾	日本企業
対外直接投資の許可・届出累計額	A	148.2(36社)	10415(97社)
現地法人への出資金	B	116.1(36社)	9942(98社)
現地法人への投融資残高	C	81.6(20社)	16356(95社)
現地法人への出資金残高	D	70.6(20社)	15253(95社)
出資金を除く投融資残高	C-D	11.0(20社)	1103(95社)
現地法人への保証残高	E	33.1(14社)	3960(96社)
B/A		78.3%	95.5% ²⁾
D/C		86.5%	93.2%
E/(C-D)		3.0倍 ²⁾	3.6倍 ²⁾

出所: 徳永・立石・山本[31]および徳永・濱地・姜[32]より作成。

注1): 韓国企業のデータは、「現地法人への保証残高」の項目が財閥系企業2社においてそれぞれ1216億2000万ウォンと5064億3000万ウォンと非常に大きいため、この2社の数値を除いた。

2): 各項目ごとに有効回答件数が異なるため、数値間に必ずしも整合性があるとは限らない。

る。さらに、投融資残高に占める出資金残高(D/C)は93%となる。これらのことから、日本の機械関連多国籍企業の場合には、対外直接投資のほとんどが現地法人への出資金で占められると考えられる。このことは、親会社から現地法人への貸付はほとんど行なわれていないことを示すのかもしれない。

次に、韓国企業の場合をみてみよう。1社平均の対外直接投資の許可・届出累計額は52億4300万ウォン、現地法人への出資金は37億6900万ウォンである。従って、対外直接投資に許可・届出累計額に占める出資金の割合(B/A)は78%となる。この数値は、日本の機械関連多国籍企業の場合よりも低くなっている。

また、韓国企業の場合の現地法人への投融資残高は8億1600万ウォン、現地法人への出資金残高は7億600万ウォンである。これから、出資金を除く投融資残高を求めると1億1000万ウォ

3) 谷口[23]では、この2つのタイプをそれぞれ発展維持・促進型と発展波及型と呼んでいる。なお、谷口[23]では、これ以外に先進国での技術の習得を目的とした直接投資を発展吸収型と呼んでいる。

1) アンケートに基づいた、日本の機械関連多国籍企業の資金調達についての詳しい分析は、徳永・立石・山本[31]及び立石[23]を参照のこと。

ンとなる。さらに、投融資残高に占める出資金残高は87%である。この数値も日本の機械関連多国籍企業よりも低くなっている。しかしながら、韓国企業の場合も日本の機械関連多国籍企業と同じように、対外直接投資の大半は現地法人への出資金で占められているといえるのではないだろうか。逆に、親会社から現地法人への貸付はそれほど行なわれていないといえるかもしれない。

それでは、現地法人はどこから必要な資金を調達しているのだろうか。これを解明する手がかりの一端となるのが現地法人への保証残高である。ふたたび表2をみると、日本の機械関連多国籍企業の場合には、現地法人への保証残高は、1社平均で39億6000万円になっている。この額は、出資金を除く投融資残高の3.6倍になっている。従って、日本の機械関連多国籍企業の場合には、出資金を除く投融資残高の4倍近い資金を親会社から保証を受けて現地で借りいれていると考えられる²⁾。

一方、韓国企業の場合には、現地法人への保証残高は、3億3100万ウォンであり、出資金を除く投融資残高の3倍になっている。このことから、韓国企業の場合にも、出資金を除く投融資残高の3倍の資金を親会社から保証を受けて現地で借り入れていると思われる。

以上のことから、韓国企業の投資の実態は、日本の機械関連多国籍企業と同じような傾向にあるといえる。すなわち、対外直接投資の大半

は現地法人への出資金であり、現地法人は親会社の保証を受けて現地で資金を借り入れているのである。

2.2. 資金調達の源泉

続いて、韓国企業が出資金および借入金をどこから調達しているのか、日本の多国籍企業との比較でみてみよう。

2.2.1. 日本多国籍企業の資金調達の源泉

通産省の『海外投資統計総覧』⁴⁾から、日系製造業現地法人の資金調達源泉の比率を求めたのが表3である。アジアにおいては長期金融市場が未発達のため、現地法人が短期借入の形で長期の資金を借り入れているケースが多い⁵⁾。従って、日本多国籍企業の資金調達の源泉をみるためには、本来であれば、短期借入金と長期借入金を合計しなければならない。だが、『海外投資統計総覧』では、第3回以降短期借入のデータははずしている⁶⁾。そこで、表の第3回と第4回については、長期借入金のデータからだけの計算結果である。

この表をみると、地域・年を問わず、現地金融機関からの借入が最も多いことが分かる。第1回と第2回では、第2回の北米を除いて、いずれの地域でも現地金融機関からの借入が6割から8割を占めている。第3回と第4回については、現地金融機関からの借入の割合が4割から5割に減少している。これは、上で述べたように、長期借入金のデータだけから算出した結果かもしれない。一方、日本から借り入れている割合は、第3回のアジアと北米を除いて、1

2) 韓国企業のデータについては、表2の注にもあるように、財閥系企業2社の保証残高があまりにも大きいため、これらの数値を除いたものである。なお、徳永・濱地・姜 [32] では、これら財閥系企業の数値を加えた表を掲載している。

3) 日本企業が、ASEANにおいて、親会社の保証により現地金融機関から資金を調達していることについては、徳永 [28] を参照のこと。

4) 通商産業省 [34]・[35]・[36]・[37]。

5) 徳永 [28]。

6) なおこの指摘は、徳永 [29] によってなされた。

表3 日系製造業現地法人の資金調達源泉

単位：％

	第1回 (1983年)			第2回 (1986年)			第3回 (1989年)			第4回 (1990年)		
	アジア	北米	欧州	アジア	北米	欧州	アジア	北米	欧州	アジア	北米	欧州
社 債	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	6.6	6.1	1.6	7.2	6.9	3.4
借 入 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.4	93.4	98.4	92.8	93.1	96.6
日 本	15.2	23.7	5.4	17.0	21.8	12.4	38.8	35.6	14.6	25.0	17.7	26.1
日本側出資者から	14.4	23.5	4.6	17.0	21.8	12.4	38.8	35.6	14.6	25.0	17.7	26.1
そ の 他 日 本 か ら	0.2	0.2	0.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
現 地	84.8	73.8	94.6	82.9	78.2	87.6	54.7	58.3	83.7	47.6	49.5	44.7
日本以外の出資者から	1.6	0.6	2.0	2.5	43.0	6.3	3.6	4.0	7.3	2.9	7.0	—
現地金融機関から	63.8	68.4	91.6	80.5	35.2	81.3	51.1	54.3	76.5	44.7	42.5	44.7
現 地 邦 銀 か ら	n.a.	n.a.	n.a.	21.0	5.1	20.6	16.0	32.2	22.9	13.4	18.5	12.8
そ の 他	8.1	5.7	0.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

出所：1)通商産業省[34] 表II-29-①、③、⑤／表II-30-①、③、⑤。

2)通商産業省[35] 表II-22-①、④、⑦／表II-23-①、④、⑦。

3)通商産業省[36] 表②-21-(1)、(4)、(5)。

4)通商産業省[37] 表②-21-(1)、(4)、(8)。

注：第1回と第2回については長期借入金と短期借入金の合計。

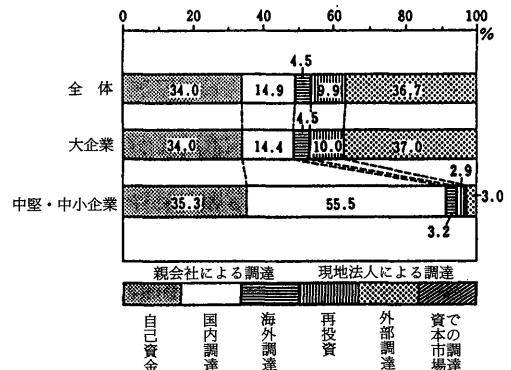
第3回と第4回については長期借入金のみ。

割から2割である。以上のことから、『海外投資統計総覧』のデータによると、日系製造業現地法人は、現地で（しかも現地金融機関から）資金を調達する割合が非常に高く、一方、日本から調達しているのはそれほど多くないことがわかる⁷⁾。

これと同じような傾向は、日本輸出入銀行が行ったアンケート調査⁸⁾の結果にも現れている。1990年のアンケートの集計結果をみると（表4）、NIES、ASEAN、米国、ECのいずれの地域でも、子会社自身が投資先国の金融機関から借り入れている割合が最も多く、特にNIESでは57％、ASEANでは65％と非常に高い数値を

示している。一方、親会社の内部資金に依存する割合はどの地域においても非常に低く、NIESでは9％、ASEANでは6％にとどまっている。また、1992年のアンケートの集計結果をみると（図3）、全体では海外現地法人が外部

図3 日本多国籍企業の1993年度の投資資金調達計画



出所：日本輸出入銀行 [15] 表Ⅲ-9。

注）大企業：資本金10億円以上

中堅・中小企業：資本金10億円未満

7) なお、同じ通産省のデータを使って、立石 [23] では、日本の機械関連多国籍企業の場合にも同じような傾向があることを示している。

8) 日本輸出入銀行 [14]・[15]。

韓国企業の対外直接投資と資金調達・貿易決済

表4 資金調達——通常よく用いられる形態（単位：件数、かっこ内は％）

(1) NISE

調達主体		調達方法	
300 (100)	親会社 72 (24.0)	1. 国内証券・社債	4 (1.3)
		2. 国内金融機関借入	19 (6.3)
		3. 投資先国証券・社債	0
現地法人 226 (75.3)		4. 投資先国金融機関借入	15 (5.0)
		5. 第三国証券・社債	5 (1.7)
		6. 第三国金融機関借入	0
金融子会社 2 (0.7)		7. リース	2 (0.7)
		8. 自己資金	27 (9.0)
		1. 国内証券・社債	0
		2. 国内金融機関借入	4 (1.3)
		3. 投資先国証券・社債	5 (1.7)
		4. 投資先国金融機関借入	170 (56.7)
		5. 第三国証券・社債	0
		6. 第三国金融機関借入	5 (1.7)
		7. リース	4 (1.3)
		8. 自己資金	38 (12.7)
		1. 国内証券・社債	0
		2. 国内金融機関借入	0
		3. 投資先国証券・社債	0
		4. 投資先国金融機関借入	1 (0.3)
		5. 第三国証券・社債	0
		6. 第三国金融機関借入	1 (0.3)
		7. リース	0
		8. 自己資金	0

(3) 米国

調達主体		調達方法	
331 (100)	親会社 94 (28.4)	1. 国内証券・社債	14 (4.2)
		2. 国内金融機関借入	30 (9.1)
		3. 投資先国証券・社債	1 (0.3)
現地法人 216 (65.3)		4. 投資先国金融機関借入	3 (0.9)
		5. 第三国証券・社債	13 (3.9)
		6. 第三国金融機関借入	0
金融子会社 21 (6.3)		7. リース	2 (0.6)
		8. 自己資金	31 (9.4)
		1. 国内証券・社債	0
		2. 国内金融機関借入	11 (3.3)
		3. 投資先国証券・社債	11 (3.3)
		4. 投資先国金融機関借入	151 (45.6)
		5. 第三国証券・社債	1 (0.3)
		6. 第三国金融機関借入	2 (0.6)
		7. リース	16 (4.8)
		8. 自己資金	24 (7.3)
		1. 国内証券・社債	0
		2. 国内金融機関借入	0
		3. 投資先国証券・社債	7 (2.1)
		4. 投資先国金融機関借入	9 (2.7)
		5. 第三国証券・社債	3 (0.9)
		6. 第三国金融機関借入	1 (0.3)
		7. リース	0
		8. 自己資金	1 (0.3)

(2) ASEAN

調達主体		調達方法	
249 (100)	親会社 43 (17.3)	1. 国内証券・社債	3 (1.2)
		2. 国内金融機関借入	12 (4.8)
		3. 投資先国証券・社債	3 (1.2)
現地法人 203 (81.5)		4. 投資先国金融機関借入	0
		5. 第三国証券・社債	4 (1.6)
		6. 第三国金融機関借入	4 (1.6)
金融子会社 3 (1.2)		7. リース	1 (0.4)
		8. 自己資金	16 (6.4)
		1. 国内証券・社債	0
		2. 国内金融機関借入	9 (3.6)
		3. 投資先国証券・社債	5 (2.0)
		4. 投資先国金融機関借入	161 (64.7)
		5. 第三国証券・社債	0
		6. 第三国金融機関借入	9 (1.7)
		7. リース	2 (0.8)
		8. 自己資金	17 (6.8)
		1. 国内証券・社債	0
		2. 国内金融機関借入	0
		3. 投資先国証券・社債	0
		4. 投資先国金融機関借入	0
		5. 第三国証券・社債	1 (0.4)
		6. 第三国金融機関借入	2 (0.8)
		7. リース	0
		8. 自己資金	0

(4) EC

調達主体		調達方法	
259 (100)	親会社 57 (22.0)	1. 国内証券・社債	14 (5.4)
		2. 国内金融機関借入	10 (3.9)
		3. 投資先国証券・社債	4 (1.5)
現地法人 173 (66.8)		4. 投資先国金融機関借入	5 (1.9)
		5. 第三国証券・社債	0
		6. 第三国金融機関借入	0
金融子会社 29 (11.2)		7. リース	1 (0.4)
		8. 自己資金	23 (8.9)
		1. 国内証券・社債	1 (0.4)
		2. 国内金融機関借入	3 (1.2)
		3. 投資先国証券・社債	4 (1.5)
		4. 投資先国金融機関借入	130 (50.2)
		5. 第三国証券・社債	2 (0.8)
		6. 第三国金融機関借入	6 (2.3)
		7. リース	4 (1.5)
		8. 自己資金	23 (8.9)
		1. 国内証券・社債	0
		2. 国内金融機関借入	0
		3. 投資先国証券・社債	8 (3.1)
		4. 投資先国金融機関借入	6 (2.3)
		5. 第三国証券・社債	9 (3.5)
		6. 第三国金融機関借入	6 (2.3)
		7. リース	0
		8. 自己資金	1 (0.3)

出所：日本輸出入銀行 [14] 表Ⅲ-4。

から調達する割合は35%と最も大きい。一方で、親会社の自己資金を利用する割合は24%にとどまっている。

以上の結果から、日本企業の場合には、必要な資金のかなりの量を現地金融機関から借り入れ、親会社の内部資金を利用する割合はわずかであるといえよう。

2.2.2. 韓国企業の資金調達の源泉

次に、韓国企業の資金調達をみてみよう。図4によると、韓国企業の場合には、対外直接投資の際の出資金を韓国国内で調達している企業が最も多く、全体の45%を占めている。続いて、現地金融機関から出資金を借り入れている企業が全体の34%を占めている。だが、本社の内部資金を利用している企業は、全体の21%にすぎない。

また借入金については、現地金融機関から借り入れている企業が最も多く、全体の53%と過半数を占めている。だが、本社の内部資金を利用している企業は少なく、出資金の場合と同様に全体の19%を占めているにすぎない。

以上、韓国企業の投資状況および資金の調達先を日本の多国籍企業との比較でみてきた。その結果、韓国企業は、資金の調達については日本の機械関連多国籍企業と同じような行動を取

っていると考えられる。すなわち、対外直接投資の大半は現地法人への出資金でしかなく、親会社から現地法人への貸付はわずかである。そして、その何倍もの資金を一部を現地金融機関から借り入れている。そして、その一部は親会社の保証の形で現れている。したがって、親会社の内部資金を利用しているのはごくわずかにすぎないのである。

3. 変わる貿易構造と企業の対外直接投資

本節では、韓国企業の対外直接投資によって、特にアジア地域での貿易構造にどのような変化がみられるのかを分析する。その前に、日本のアジアへの対外直接投資と日本の貿易構造の変容について概観することにした。

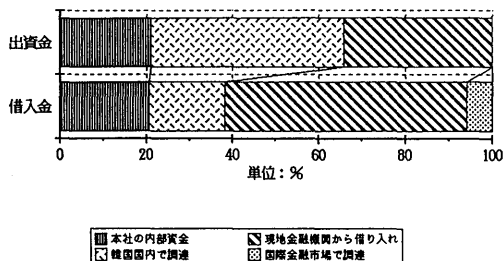
3.1. 日本多国籍企業と貿易構造の変容

1985年のプラザ合意以降の円高に伴って、日本の製造業企業は相次いで海外へ進出している。1985年度から1989年度までの直接投資累計額は440億8000万ドルで、1951年度から1984年度までの累計残高220億5000万ドルの約2倍になっている。

これを地域別にみると、特にアジア向けの直接投資が増加しているのが目立つ。アジア向けの投資は、1985年度には4億6000万ドルであったのが、1986年度には8億ドルへと増加している。それ以降も着実に増加し、ピークの1989年度には32億2000万ドルと、1985年度の7倍にもなっている。

これらのアジア向けの製造業直接投資を業種別の比率をみたのが表5である。これからわかることは、1984年以降、電機の割合が非常に大きくなっていることである。1981年にはわずか

図4 韓国企業の資金の調達先



出所：徳永・濱地・姜 [32] より作成。

表5 日本のアジア向け対外直接投資の業種別比率

単位：％

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
食料	2.8	1.7	2.6	5.2	7.4	3.5	8.5	3.8	16.6	3.8	5.4	2.3	3.8
繊維	6.1	7.4	17.9	7.6	1.7	2.6	1.7	6.3	5.9	9.7	7.4	8.9	8.2
木材・パルプ	1.5	1.8	2.3	1.6	0.9	1.1	0.8	7.5	1.9	2.4	1.2	1.6	2.3
化学	19.8	24.3	28.0	10.9	8.5	5.8	14.7	8.4	9.1	18.4	19.7	34.3	11.2
鉄・非鉄	45.3	26.5	8.5	21.5	7.8	7.6	18.2	8.6	9.6	7.4	8.4	8.4	9.3
機械	6.1	9.6	10.0	12.2	16.5	11.8	6.1	10.9	10.9	8.5	8.7	6.9	11.9
電機	8.3	7.9	6.1	18.0	11.1	32.6	27.8	35.9	29.0	27.0	29.8	17.4	24.2
輸送機	5.7	8.6	16.7	12.8	32.8	16.2	12.3	6.5	4.4	12.2	6.5	5.5	7.3
その他	4.5	12.5	8.0	10.5	13.0	18.7	10.1	12.0	12.6	10.6	12.9	16.3	22.0

出所：1981年から1988年までは大蔵省『財政投融资調査月報』。

1989年から1993年までは日本輸出入銀行『海外投資研究所報』各年版。

1割にも満たなかったのが、1984年に18%に増加し、それ以後は、1985年と1992年を除いて、ほぼ3割を占めるようになっていく。一方、1980年代初めには大きかった鉄・非鉄は、1985年以降、1987年を除いて、1割にも満たなくなっている。また、1983年から1987年にかけて1割以上を占めていた（特に、1985年には33%を記録している）輸送機は、1988年以降には6%前後を推移している（1990年を除く）。

日本の製造業の特にアジア向けを中心としたこのような対外直接投資の増加は、日本の貿易構造にどのような変化をもたらしたのだろうか¹⁾。ここでは、アジア向け直接投資のほとんどを占めるアジア NIES・ASEAN・中国²⁾との貿易の構造の変化をみてみよう。

まず輸出についてみると（表6）、1981年には53%であった機械機器の割合が、1988年に60%

を超え、それ以降も一貫して増大していることがわかる。一方、1981年には2割程度を占めていた金属・同製品の割合は、1985年以降減少し、1993年には1割程度までになっている。また、繊維・同製品の割合も、1981年の7%から1993年には4%とほぼ半減している。

次に輸入についてみると（表7）、1981年に5割以上であった鉱物性燃料が1985年以降減少し、1993年には16%と首位の座を転落している。代わって1993年に首位になったのは機械機器である。1981年にはわずか4%であったのが、1989年に1割を超え、1993年には17%まで増加している。また、1985年以降、その他の割合が一貫して増大し、1993年には1985年の割合の倍になっている。このその他の項目に含まれるのは、

2) 1988年以降のアジア向け製造業直接投資に占めるアジア NIES・ASEAN・中国の割合は以下の通り。

単位：％

1988	1989	1990	1991	1992	1993
98.7	96.5	97.6	98.8	93.3	98.0

出所：『海外投資研究所報』各年版より作成。

原資料：大蔵省。

1) 日本の対外直接投資と貿易構造の変化についての分析は、法専[2]、稲葉[3]、経済企画庁[6]、菊本・村田[7]、小柴[10]、商工中金調査部[19]、高岡・渡辺[20]、田中[22]などを参照。

表 6 日本とアジア NIES・ASEAN・中国との貿易の輸出品目構成

単位：％

	1981	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
食 料 品	2.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9
繊維・同製品	7.3	5.8	6.0	5.5	4.7	4.5	4.5	4.5	4.6	3.9
化 学 製 品	9.2	8.6	9.7	10.0	10.0	9.7	9.7	9.3	9.1	8.3
非金属鉱物製品	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7
金属・同製品	19.0	18.2	17.2	14.8	14.7	14.4	11.5	11.6	10.7	11.0
機 械 機 器	52.7	56.6	56.0	58.6	60.1	60.3	62.1	63.0	63.9	65.6
そ の 他	8.1	8.0	8.3	8.1	7.6	8.2	9.3	8.8	9.0	8.6

出所：日本関税協会「外国貿易概況」各年版より作成。

表 7 日本とアジア NIES・ASEAN・中国との貿易の輸入品目構成

単位：％

	1981	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
食 料 品	10.2	12.8	18.9	17.1	16.3	14.8	14.3	15.5	16.3	16.3
繊維原料	0.7	1.3	1.3	1.5	1.4	1.1	0.7	0.6	0.5	0.4
金属原料	3.6	2.5	2.5	12.2	13.1	3.0	2.5	2.2	2.0	1.6
その他の原料	9.9	8.8	8.9	10.0	9.0	8.6	7.2	6.6	6.6	6.6
鉱物性燃料	53.6	47.9	33.2	27.7	21.5	20.4	25.7	22.3	19.6	16.4
化 学 製 品	2.6	2.9	4.0	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.5	3.3
機 械 機 器	3.5	4.4	6.0	7.3	9.2	11.0	12.0	14.4	15.3	17.3
そ の 他	15.9	19.5	25.2	30.4	35.7	37.0	33.9	34.6	36.3	38.0

出所：日本関税協会「外国貿易概況」各年版より作成。

繊維製品や鉄鋼といった工業製品である。

以上のことから、日本とアジアとの貿易関係は、1985年以降、日本が原材料を輸入し工業製品を輸出するといった加工貿易型の垂直分業から、工業製品を互いに貿易する水平分業型へと変化している。特に注目されるのは、機械機器が輸出入に占める割合の増大である。

このようなアジアにおける貿易構造の変化にアジア向け対外直接投資の増大はどのような影響を及ぼしているのだろうか。稲葉氏は、対外直接投資が貿易に与える効果を、資本財輸出効果、原材料・部品輸出効果、輸出代替効果、逆

輸入効果の4つに分類し、それぞれの額を算出している³⁾。また、経済企画庁も同じような算出を行なっている⁴⁾。

ここで注目したいのは、アジア地域における製造業の原材料・部品輸出効果と逆輸入効果である。稲葉[3]によれば、アジアにおける製造業の原材料・部品輸出効果は、1981-83年には-1億200万ドルであったのが、1984-86年、

3) 稲葉[3]。

4) 経済企画庁[6]。ただし、経済企画庁では、資本財輸出効果と原材料・部品輸出効果を合わせて、輸出誘発効果としている。

表8 日系製造業現地法人の販売先

単位：％

		現地販売	日本向け 輸出	第三国向 け輸出
アジア	製造業	63.9	15.8	20.3
	一般機械	56.9	18.2	24.9
	電気機械	37.4	26.9	35.7
	輸送機械	92.1	1.6	6.3
	精密機械	55.0	22.2	21.1
北米	製造業	93.1	4.5	2.5
	一般機械	96.2	1.3	2.5
	電気機械	96.9	1.5	1.6
	輸送機械	94.1	4.0	1.9
	精密機械	94.1	4.3	1.6
ヨーロッパ	製造業	66.5	1.7	31.8
	一般機械	58.8	0.3	40.9
	電気機械	73.4	0.8	25.8
	輸送機械	52.5	0.7	46.8
	精密機械	89.4	0.7	10.0

出所：通商産業省[37]表②-25-(1)、(4)、(8)。

1987-89年にはそれぞれ42億2400万ドルと25億7700万ドルと、非常に大きなプラスの効果を及ぼしている。特に、電気機械の割合が非常に大きい。1984-86年では、17億9500万ドル、1987-89年では16億9300万ドルと、製造業の効果の半分近くを占めている。

また、逆輸入効果をみると、1981-3年には-31億9700万ドルであったのが、1984-86年と1987-89年にはプラスに転じ、それぞれ11億4200万ドルと26億6900万ドルになっている。ここでもやはり電気機械の割合が大きく、特に1987-89年には24億100万ドルと、製造業の逆輸入効果のほとんどを占めている。経済企画庁[6]でもアジアにおいては、逆輸入効果が非常に大きいことが指摘されている。すでにみたように、日本のアジア向け対外直接投資では電

表9 日系製造業現地法人の調達先

単位：％

		現地調達	日本から 輸入	第三国か ら輸入
アジア	製造業	49.8	38.9	11.4
	一般機械	53.6	42.5	3.8
	電気機械	42.4	44.6	13.1
	輸送機械	57.7	41.8	0.5
	精密機械	42.1	45.2	12.7
北米	製造業	47.1	49.2	3.7
	一般機械	34.9	63.8	1.3
	電気機械	18.8	72.7	8.5
	輸送機械	53.0	46.8	0.2
	精密機械	10.3	89.5	0.1
ヨーロッパ	製造業	35.1	41.9	23.0
	一般機械	40.1	53.4	6.5
	電気機械	22.0	50.2	27.8
	輸送機械	47.3	50.7	2.0
	精密機械	4.7	73.1	22.2

出所：通商産業省[37]表②-26-(1)、(4)、(8)。

機の割合が非常に大きかった。従って、対外直接投資は日本の貿易構造に影響を与えているものと思われる。そこで次に、日本の貿易構造の変容と企業内貿易との間にどのような関連性があるのかを考えてみたい。

通産省[37]によると、アジアの製造業現地法人の売上高に占める日本向け輸出の割合は16%であり、その中でも電気機械では27%である(表8)。これは、北米やヨーロッパと比較すると非常に大きな比率になっている。同様に仕入高に占める日本からの輸入の比率は、製造業全体では39%、電気機械では45%とやはり大きな割合を占めている(表9)⁵⁾。

5) 調達先の場合には、アジアよりもむしろ北米やヨーロッパのほうが日本からの輸入の割合が高い。この点に関して、経済企画庁[6]は、北米の場合に

表10 日系製造業現地法人の同一企業グループ内取引の比率（売上高）

単位：％

		現地販売	日本向け輸出	第三国向け輸出
アジア	製造業	6.5	58.9	37.2
	一般機械	0.6	98.5	45.4
	電気機械	12.9	60.3	43.9
	輸送機械	6.2	35.7	8.5
	精密機械	16.2	50.8	55.4
北米	製造業	7.0	69.2	24.1
	一般機械	15.0	87.4	56.8
	電気機械	3.8	97.7	42.7
	輸送機械	13.7	28.1	5.5
	精密機械	1.0	55.2	16.5
ヨーロッパ	製造業	19.7	55.2	62.6
	一般機械	60.0	69.6	67.2
	電気機械	24.2	13.9	78.9
	輸送機械	1.0	100.0	92.2
	精密機械	0.8	87.1	51.1

出所：通商産業省[37]表②-27-(1)、(4)、(8)。

注：数字は各項目の売上高に占める同一企業グループ内取引の比率。

表11 日系製造業現地法人の同一企業グループ内取引の比率（仕入高）

単位：％

		現地調達	日本から輸入	第三国から輸入
アジア	製造業	4.1	62.6	23.9
	一般機械	0.6	79.1	32.3
	電気機械	5.1	65.3	29.8
	輸送機械	2.3	48.9	0.7
	精密機械	3.6	96.1	86.2
北米	製造業	4.7	87.8	34.8
	一般機械	0.9	85.1	18.0
	電気機械	13.1	96.7	33.2
	輸送機械	6.5	72.2	70.1
	精密機械	3.6	90.3	18.1
ヨーロッパ	製造業	10.7	91.4	56.9
	一般機械	0.0	79.6	94.8
	電気機械	35.6	95.7	74.8
	輸送機械	0.0	84.0	0.0
	精密機械	0.0	100.0	98.6

出所：通商産業省[37]表②-28-(1)、(4)、(8)。

注：数字は各項目の仕入高に占める同一企業グループ内取引の比率。

は輸出代替効果が大きく働くとしている。また、表8からも現地販売の比率が非常に高いことが確認される。また、ヨーロッパの場合には、第三国向け輸出の8割から9割が同じヨーロッパ向けの輸出である。従って、北米やヨーロッパの場合には完成品の輸出に代わって、部品や原材料の輸出が発生したと考えられる。

一方、アジアでは、現地販売以外の日本向け輸出と第三国向け輸出の割合が輸送機械を除いて現地販売とほぼ同じ程度か上回っている。従って、アジアの場合には部品や原材料を日本から輸入し、完成品を日本に逆輸入するか、第三国に輸出しているというパターンが考えられる。この場合には、日本と企業の進出国との間に新しい貿易関係が発生することになる。

ここでは、のちにアジア域内の貿易決済の変容を分析するための準備としてアジア域内での企業内分業の発展を概観することが目的である。そのため、北米やヨーロッパの問題はここでは取り上げない。

次に、同一企業グループ内での取引の比率をみてみよう(表10, 11)。アジアの日系製造業現地法人が日本に輸出するうちの同一企業グループ内取引の比率は59%である。機械関連だけを見ると、輸送機械を除いて50%以上である。一方、日本から輸入するうちの同一企業グループ内取引の比率は63%である。ここでも機械関連をみると、輸送機械を除いて製造業全体の比率よりも高くなっている。

そこで、売上高に占める日本への輸出にそのうちの同一企業グループ内取引の比率を掛け合わせると、現地法人の売上高に占める日本の同一企業グループ内取引の推定シェアが得られる。また、同じようにすると、仕入高に占める日本

表12 日系製造業現地法人の取引に占める日本の同一企業グループ内取引の推定シェア

単位：％

	アジア		北米		ヨーロッパ	
	売上高	仕入高	売上高	仕入高	売上高	仕入高
製造業	9.3	24.4	3.1	43.2	0.9	38.3
一般機械	17.9	33.6	1.1	54.3	0.2	42.5
電気機械	16.2	27.8	1.5	70.3	0.1	48.0
輸送機械	0.6	20.4	1.1	33.8	0.7	42.6
精密機械	11.3	43.4	2.4	80.8	0.6	73.1

出所：表8，表9，表10，表11をもとに作成。

の同一企業グループ内取引の推定シェアが得られる。それを求めたのが表12である。これによると、売上高の場合には、アジアの現地法人では日本の同一企業グループ内取引の推定シェアがほかの地域の現地法人よりも高い。アジア域内でも、輸送機械を除いて、機械関連の業種の値は製造業全体よりも高くなっている。

一方、仕入高の場合、売上高の場合と違い、ここではアジアよりもむしろ北米やヨーロッパの推定シェアが高い。だが、アジア地域でも製造業全体では24%と高い数値を示している。また、アジア域内でも、輸送機械を除いて、機械関連の業種の値は製造業全体よりも高くなっている。

すでにみたように、日本の製造業対外直接投資は、1985年以降アジア向けが特に活発になっている。また、アジアの中でも機械関連、特に電気機械の直接投資の比率が増大している。このような流れの中で、日本とアジアとの貿易構造も変化してきている。特に、機械機器の相互取引が活発化している。

一方、上でみたように、日本の現地法人、とりわけ輸送機械を除く機械関連の現地法人が日本の同一企業グループ内取引を行う割合は非常

に高い。特に機械関連ではそうである。これらのことから、日本からアジアへの対外直接投資の増大と日本とアジアの貿易構造の変容の間には、日系現地法人の同一企業グループ内取引の増大が関連していると考えられるかもしれない。

3.2. 韓国の貿易構造の変容と対外直接投資

それでは、1989年以降、特にアジア向けの対外直接投資が急増している韓国とアジアとの貿易構造はどのように推移しているのだろうか。

まず、輸出構造をみてみよう(表13)。ここで注目されるのは、1989年以降、工業用原材料・部品(industrial supplier)と資本設備の比率が増大し、消費財(非耐久・耐久とも)の比率が減少していることである。工業用原材料・部品は、1984年には47%であったが、1988年には38%まで減少している。だが、それ以降は上昇に転じ、1993年には49%と約半数を占めるにいたっている。また、資本設備も同様に、1984年の28%から1986年には21%に減少しているが、それ以降増大し、1993年には29%と1984年の水準に回復している。

一方、非耐久消費財は、1984年の10%から1988年には18%まで増大したが、それ以降は減少し、1993年には9%と1割にも満たない比率になっている。また、耐久消費財も、1984年の6%から1988年には12%までほぼ倍増しているが、それ以降は減少し、1993年には9%になっている。

次に輸入についてみてみよう(表14)。ここで特徴的なのは、資本設備の比率が1989年以降減少していることである。1984年には30%を占めていた資本設備は、1988年には43%まで増大しているが、それ以降は減少し、1993年には35%までになっている。また、工業用原材料・部品は、1984年には64%を占めていたが、1988年に

表13 韓国とアジア¹⁾との貿易の輸出品目構成

単位：％

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
食料・直接消費財 ²⁾	8.2	8.3	11.3	10.2	8.8	7.6	6.5	5.8	5.3	4.6
工業用原材料・部品 ²⁾	47.4	45.9	44.8	40.7	38.0	40.1	41.9	44.4	48.2	48.7
資 本 設 備	28.4	28.4	20.6	20.8	23.2	23.1	26.3	27.9	27.3	28.8
非 耐 久 消 費 財	10.3	11.1	14.1	16.9	17.7	17.7	14.2	12.6	10.7	9.2
耐 久 消 費 財	5.7	6.5	9.2	11.3	12.3	11.6	11.2	9.4	8.5	8.7

出所：韓国貿易協会『貿易動向』各年版より作成。

注：1) 1991年以降のアジアについては、以下の各国の貿易額の合計。

日本・台湾・中国・香港・シンガポール・フィリピン・タイ・マレーシア・インドネシア・ベトナム・インド・パキスタン・バングラデシュ・クウェート・サウジアラビア・アラブ首長国連邦・イラン。

2) 直接消費財は“direct consumer goods”，工業用原材料・部品は“industrial suppliers”の訳。

表14 韓国とアジア¹⁾との貿易の輸入品目構成

単位：％

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
食料・直接消費財 ²⁾	1.9	3.1	2.2	1.3	1.7	2.0	2.8	3.7	4.1	4.0
工業用原材料・部品 ²⁾	63.5	61.0	50.7	51.3	49.3	51.2	56.6	55.6	56.4	55.8
資 本 設 備	30.4	32.0	41.5	40.8	43.0	41.4	36.0	36.0	34.8	35.2
非 耐 久 消 費 財	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.1	1.3
耐 久 消 費 財	3.8	3.6	5.2	6.2	5.5	4.7	3.9	3.8	3.6	3.8

出所：韓国貿易協会『貿易動向』各年版より作成。

注：1) 1991年以降のアジアについては、以下の各国の貿易額の合計。

日本・台湾・中国・香港・シンガポール・フィリピン・タイ・マレーシア・インドネシア・ブルネイ・ベトナム・インド・パキスタン・クウェート・サウジアラビア・アラブ首長国連邦・イラン・オマーン・バーレーン・カタール。

2) 表13の注2に同じ。

は49%まで減少し、それ以後は上昇し、1993年には56%になっている。だが、非耐久消費財・耐久消費財といった最終消費財の比率にはそれほど大きな変化はみられない。

以上のことから、韓国とアジア諸国との貿易構造は次のようにまとめられるだろう。輸出については、1988年以降、資本設備と工業用原材料・部品の比率が増大し、非耐久消費財と耐久消費財の比率が減少している。また、輸入につ

いては、1988年以降、資本設備の比率が減少し、工業用原材料・部品の比率が増大している。一方、非耐久消費財・耐久消費財については大きな変化はみられない。

このような韓国とアジア諸国との貿易構造の変化に韓国企業の対外直接投資はどのような影響を与えているのだろうか。日本の場合と比較しながら、この点について考えてみたい。

すでにみたように、日本のアジアとの貿易構

表15 韓国企業の販売市場の構成
単位：回答企業数（カッコ内は%）

販売比率(%)	現地市場向け	韓国市場向け
0	68 (61.3)	88 (79.3)
1 ～ 25	20 (18.0)	10 (9.0)
25 ～ 50	6 (5.4)	3 (2.7)
50 ～ 75	5 (4.5)	3 (2.7)
75 ～ 99	1 (0.9)	1 (0.9)
100	11 (9.9)	6 (5.4)
合 計	111 (100)	111 (100)

出所：韓国中小企業振興公団[47]。

造に特徴的なのは、機械機器の輸出入の割合の増大である。そして、このような貿易構造の変容と1985年以降の日本の機械関連企業のアジアへの活発な投資とが関連している可能性を指摘した。つまり、日本からの資本財や部品の輸出と完成品の日本への逆輸入、いわゆる企業内取引の増大し、それが日本とアジアとの貿易構造の変化を促したと考えられるのである。

一方、第1節ですでにみたように、韓国企業の対外直接投資は大きく2つに分類できる。それは、北米やヨーロッパを中心とした「現地市場指向型」の対外直接投資と、アジアを中心とした「第三国輸出型」の対外直接投資である。従って、アジア諸国への直接投資は、主に北米やヨーロッパ向けの輸出を目的として、労賃が相対的に安いアジアでの生産を目的とするものであると考えられる。これは、韓国中小企業振興公団の行ったアンケート調査の結果⁶⁾にも表れている(表15)。この結果によると、ASEANの韓国系現地法人の主な販売市場は、現地市場でも韓国市場でもない。従って、第三国向け輸出を目的とした対外直接投資が多いと考えられ

る。また、韓国対外経済政策研究院(Korea Institute for International Economic Policy : KIEP)が行った別のアンケート調査⁷⁾でも、アジアへの進出の主な動機は、労賃の安さで、現地市場を志向してはいない。

このような韓国企業のアジアへの進出動機から、韓国のアジアへの直接投資が韓国とアジア諸国との貿易構造に与える影響は次のように考えられるだろう。韓国企業の対外直接投資の増大に伴って、韓国からアジア諸国への部品や資本設備の輸出が増大する。進出先で生産された製品は、欧米市場向けに輸出される。このような貿易パターンの変化によって、韓国からアジア諸国への輸出では資本設備および工業用原材料・部品の比率が増大していると考えられる。そして、日本の場合と同様に、これらの取引は企業内貿易を行っている可能性がある。だが、このような貿易パターンの変化は、アジア諸国からの輸入に関しては、それほど大きな影響を及ぼさない⁸⁾。この点は日本の場合と大きく違う点である。これらの貿易構造の変化が韓国企業の貿易決済に与える影響については、次節で取り上げる。

4. 拡大する信用状に基づかない貿易決済

本節では、韓国の対外直接投資が韓国の貿易決済とどのような関連があるのかを分析する。その前に、比較対象として、日本の貿易決済と日本の多国籍企業の関連をみてみたい。

7) Ryou=Song [43]。

8) 1988年以降のアジア諸国との輸入構造の変容の原因としては、①日本からの資本設備調達の減少と、②中国との貿易取引の活発化が挙げられるだろう。

6) 韓国中小企業振興公団 [47]。

表16 日本の輸出決済方法

単位：％（件数ベース）

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
L/C	65.4	64.0	30.9	58.6	55.4	52.0	48.6	46.4	44.7	42.2
D/P・D/A	20.9	21.2	22.3	22.8	23.9	23.3	23.1	22.3	21.4	20.7
送金小切手	6.7	8.5	11.0	13.3	15.7	19.7	23.4	26.7	29.4	32.5
前受け	4.3	3.8	3.3	3.1	2.7	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5
延べ払い	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	2.2	2.2	2.2	1.9	2.1	2.3	2.3	2.1	2.0	2.0

出所：通商産業省「輸出報告統計」各年版より作成。

4.1. 日本多国籍企業と日本の貿易決済方法

1986年10月以降、日本銀行は輸出信用状接受の発表を停止した。この背景には、1980年代にはいって企業間信用に基づく取引が大きくなり、信用状接受高が輸出動向を探る指標となくなってきたことがある。輸出通関額に対する信用状受領の比率をみると、1970年には81%、1980年でも70%であった。だが、特に1985年以降、信用状による決済の比率が次第に小さくなっている（表16）。1985年に59%になった後、1988年にはじめて50%を切り、1991年では42%まで低下している。この間、船積み書類支払渡し（D/P）および船積み書類引き受け渡し（D/A）の比率は20%前後で推移し、大きな変化はない。この間に比率を上昇させているのは現金小切手である。1982年にわずか7%であったのが、1985年には13%とほぼ倍に増え、その後1991年には33%と、1982年の4倍以上にもなっている。

次に輸入決済方法についてみてみよう（表17）。輸入決済の場合には、1985年に時点ですでに信用状による決済の比率が22%と輸出の場合よりも低い。その後、1986年に18%と減少するが、それ以後は25%前後で推移している。1985年以降減少しているのは取立手形による決済の比率である。1985年の時点では44%であったの

表17 日本の輸入決済方法

単位：％（金額ベース）

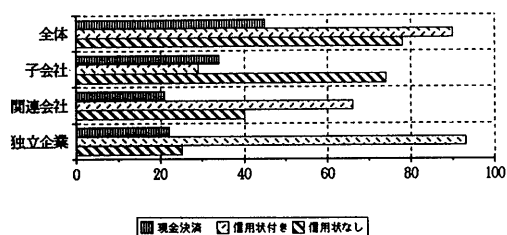
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
信用状	22.0	17.9	29.2	29.3	27.5	24.4	25.2
取立手形	43.8	38.7	32.8	31.2	29.6	27.8	25.6
送金為替	34.1	43.3	37.9	39.4	42.8	47.8	50.0
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

出所：通商産業省「輸入報告統計」各年版より作成。

が、1991年には26%まで減少している。対照的に、送金為替による決済の比率が増大している。1985年には34%と取立手形の比率を下回っていたのが、1991年には50%と、輸入決済の半分を占めるにいたっている。

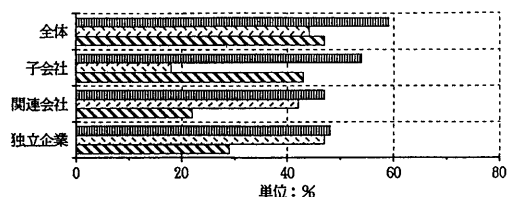
このような貿易決済の変容を日本からアジアへの製造業直接投資の1985年以降の増大と関連はあるのだろうか。第3節では、アジア向け製造業直接投資に伴って日本の貿易構造が変化し、そこにはアジアにおける企業内分業の増大が関係している可能性を指摘した。その点に関して、前述の日本の機械関連多国籍企業の貿易決済についてのアンケートによると（図5、図6）、日本の機械関連多国籍企業の場合には、子会社との取引では、輸出の場合も輸入の場合も信用状なしの貿易決済を行っている企業の割合が高く、独立企業との取引の場合には逆に、信用状に基

図5 日本企業の輸出決済方法



出所：徳永・立石・山本 [31] より作成。

図6 日本企業の輸入決済方法



出所：徳永・立石・山本 [31] より作成。

表18 日本の東南アジアへの輸出の決済方法

単位：％（件数ベース）

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
L/C	75.2	74.2	73.4	73.5	72.3	69.9	66.7	64.4	62.2	59.5
D/P・D/A	11.4	12.3	13.0	13.0	13.9	14.4	14.7	14.4	14.3	14.0
送金小切手	4.9	6.0	7.3	8.1	9.2	11.2	14.1	16.6	19.2	22.2
前受け	6.3	5.4	4.4	4.0	3.2	2.8	2.9	2.9	2.8	2.6
延べ払い	0.6	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	1.4	1.5	1.5	1.1	1.2	1.5	1.5	1.7	1.4	1.5

出所：通商産業省「輸出報告統計」各年版より作成。

づいた貿易決済を行っている企業の割合が高いという結果が出ている。このことから考えると、日本の貿易決済において信用状付きの手形決済の割合が減少している背景には、日本企業の子会社との取引の増大が関連しているかもしれない。その点を確認するために、対外直接投資が活発化している東南アジア¹⁾及び機械機器の貿易における決済方法をみてみよう。

まず東南アジアへの輸出の決済方法をみると（表18）、1982年以降次第にL/Cの割合が減少している。1982年には75%あったのが、1991年には60%にまでなっている。逆に割合を増大さ

せているのは送金小切手である。1982年にはわずか5%であったのが、1991年には22%と、10年間で4倍以上にもなっている。また、東南アジアから輸入の決済方法をみると（表19）、1987年以降、送金為替の割合が増大している。1987年には32%であった送金為替の割合は、1991年には36%まで増大している。また、信用状による決済は1989年以降減少している。1989年には53%を占めていた信用状の割合は、1991年には

表19 日本の東南アジアからの輸入の決済方法

単位：％（件数ベース）

	1987	1988	1989	1990	1991
信用状	48.6	54.1	52.8	47.5	47.5
取立手形	19.3	18.8	17.9	18.1	16.9
送金為替	31.8	26.9	29.1	34.2	35.5
その他	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2

出所：通商産業省「輸入報告統計」各年版より作成。

1) ここでいう東南アジアとは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、モルジブ、東チモール、マカオ、アフガニスタン、ネパール、ブータンの22か国である。

表20 日本の機械機器輸出における決済方法

単位：％（件数ベース）

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
L/C	60.8	59.0	55.7	53.3	48.8	45.1	42.1	40.0	38.4	35.1
D/P・D/A	23.8	24.5	25.6	26.3	27.7	26.3	25.6	24.3	23.1	22.7
送金小切手	7.6	9.6	12.6	15.1	18.5	23.5	27.3	31.0	34.0	37.5
前受	4.4	3.7	3.1	2.9	2.5	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2
延べ払い	0.7	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	2.8	2.7	2.6	2.1	2.3	2.6	2.6	2.4	2.3	2.4

出所：通商産業省「輸出報告統計」各年版より作成。

48%になっている。

次に、機械機器輸出における決済方法をみると(表20)、やはり全体の輸出および東南アジアへの輸出の場合と同じ傾向がみられる。L/Cの割合は、1982年には61%であったのが、1991年には35%まで減少している。逆に、送金小切手の割合は、1982年の8%から1991年には38%まで増大し、L/Cを上回っている。また、機械機器輸入における決済方法をみると(表21)、1987年以降信用状の割合が減少し、送金為替による決済の割合が増大している。信用状の割合は、1987年には21%であったのが、1991年には14%まで減少している。一方、送金為替の割合は、1987年に68%からさらに増大し、1991年には77%と全体の3/4を占めるまでになっている。

これらのことから、日本の貿易決済方法の変

容、特にアジアでの貿易決済および機械機器における貿易決済の変容と、日本のアジア向け製造業直接投資の増大、とりわけ機械関連の直接投資の増大には、企業内取引の増大を媒介にして、関連性があると考えられるかもしれない。

4.2. 韓国の貿易決済方法と対外直接投資

前項では日本の貿易決済方法の変容を日本企業の対外直接投資との関連で考えてみた。次に本項では、韓国における貿易決済方法を韓国企業の対外直接投資との関連で考えてみたい。

まず韓国の輸出決済方法をみると(表22)、1979年以降L/C方式が減少し、非L/C方式が増大していることがわかる。L/C方式の比率は、1979年には89%であったのが、1993年には72%まで減少している。特に一覽払いの比率が大きく減少している。だが、期限付きのL/C方式の比率は、7%から12%まで増大している。一方、非L/C方式の比率は、1979年の12%から1993年には28%まで増大している。その中でも、D/PおよびD/Aの比率の増大が目立つ。D/Pは1%から6%へ、D/Aは7%から14%へと、倍以上に伸びている。ここで特に注目されるのは、韓国企業の対外直接投資が活発化した1989年以降の傾向である。1989年には83%であ

表21 日本の機械機器輸入における決済方法

単位：％（件数ベース）

	1987	1988	1989	1990	1991
信用状	20.6	18.8	17.3	14.1	13.8
取立手形	11.0	10.8	10.4	9.7	9.5
送金為替	68.3	70.3	72.2	76.1	76.5
その他	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1

出所：通商産業省「輸入報告統計」各年版より作成。

表22 韓国の輸出決済方法

単位：％（金額ベース）

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
L / C 方式	89.2	89.6	88.1	85.4	81.6	83.8	78.6	79.3	82.0	81.8	82.8	80.5	75.7	74.8	72.3
一 覧 払 い	80.7	82.1	80.7	77.9	73.5	74.0	68.3	69.5	72.8	73.0	74.2	69.6	64.6	63.0	59.5
期 限 付 き	6.5	6.9	7.3	7.3	8.1	9.7	10.2	9.7	8.8	8.6	8.2	10.8	10.9	11.7	12.4
輸 出 前 受 金	0.9	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.4	0.1	0.2	0.1	0.4
非L / C方式	11.8	10.8	11.9	14.6	18.4	16.2	21.4	20.7	18.0	18.2	17.2	19.5	24.3	25.2	27.7
D / P	1.2	1.3	2.0	1.2	1.0	1.3	1.5	2.3	4.3	4.8	4.6	5.1	6.2	6.9	6.2
D / A	6.9	5.7	6.5	6.7	7.3	7.9	9.4	10.2	9.5	8.5	7.7	8.6	10.8	11.9	13.8
分 割 支 払 い	3.1	2.8	2.8	5.0	9.5	6.2	9.5	7.0	2.4	2.5	2.6	3.2	4.6	4.1	4.9
送 金	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	1.0	0.2	1.8	2.4	2.3	2.6	2.7	2.3	2.8

出所：韓国銀行「外換統計年報」各年版より作成。

表23 韓国の輸入決済方法

単位：％（金額ベース）

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
L / C 方式	97.1	91.0	91.0	91.4	93.2	94.4	92.9	92.3	92.0	91.8	91.9	91.7	90.9	91.7	89.5
一 覧 払 い	57.4	39.5	45.1	45.0	45.9	46.3	48.6	50.5	60.4	65.3	63.2	63.1	63.9	63.8	59.1
期 限 付 き	39.7	51.5	45.9	46.4	47.3	48.0	44.3	41.8	31.6	26.5	28.7	28.6	27.0	27.9	30.4
非L / C方式	4.0	9.1	9.0	8.6	6.3	5.6	7.1	7.7	8.0	8.2	8.1	8.3	9.1	8.3	10.5
D / P	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.9	2.6	3.9	4.8	4.8	4.8	5.2	5.7	6.4
D / A	2.2	1.3	1.0	0.9	0.7	1.7	1.9	1.9	0.9	0.3	0.4	0.4	0.9	0.6	1.5
その他	1.5	7.5	7.7	7.2	5.3	3.6	4.3	3.2	3.2	3.0	2.9	3.1	3.0	2.0	2.6

出所：韓国銀行「外換統計年報」各年版より作成。

ったL/C方式の比率は、1993年には72%まで、10%ポイントも低下している。逆に、非L/C方式の比率は、1989年の17%から、1993年には28%まで上昇している。

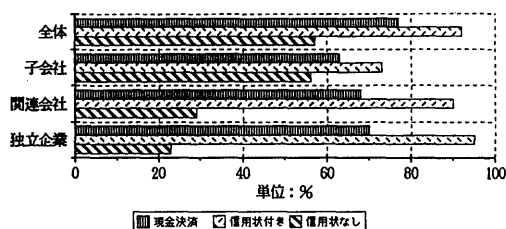
次に輸入決済方法をみると（表23）、L/C方式が減少し、非L/C方式が増大しているのは輸出の場合と同じである。だが、輸出ほど大きな変化を示していない。特に1980年以降はほとんど変化していない。L/C方式の比率は、ほぼ90%前後で推移している。だが、一覧払いおよび期限付きの比率には変化がみられる。ここで

は、輸出の場合と逆に、一覧払いの比率が増大し、期限付きの比率が減少している。一方、非L/C方式の比率もそれほど変化はない。だが、D/Pの比率は増大している。1979年にはわずか1%に満たなかったのが、1993年には6%になっている。また、

このような韓国の貿易決済に韓国企業の対外直接投資はどのような影響を与えているのだろうか²⁾。この点に関連して、韓国企業に対するア

2) 韓国の貿易決済の方法には日本多国籍企業の現地法人による決済も含まれる。そのため、韓国の貿

図7 韓国企業の輸出決済方法



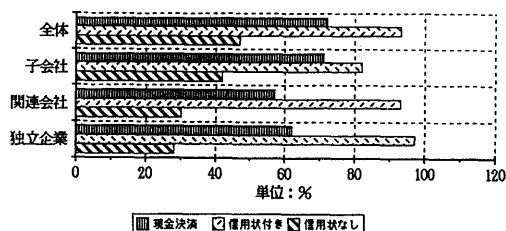
出所：徳永・濱地・姜 [32] より作成。

ンケートの結果をみてみよう (図7, 図8)。

韓国企業の場合、日本の機械関連多国籍企業と比較すると、信用状付き手形決済を利用している企業の割合が非常に高い。それは、輸出・輸入ともにそうである。また、取引相手別にみても、信用状付き手形決済を利用する企業の割合が信用状なし手形決済を利用する企業の割合を大きく上回っている。だが、それでも、独立企業よりも子会社との取引のほうが信用状なし手形決済を利用する企業の割合が高く、信用状付き手形決済を利用する企業の割合が低くなっている。これらのことから、韓国企業の企業内貿易が伸展すれば、信用状を利用しない貿易決済が増大すると考えられる。

すでにみたように、韓国企業の対外直接投資は、特に韓国の輸出構造に大きな影響を与えていると考えられる。そして、それと企業内貿易の増大が関連する可能性を指摘した。一方、輸入構造については、対外直接投資はそれほど大きな影響を与えているとは考えられない。そして、これらのことが韓国の貿易決済方法に影響を与えていると考えられる。すなわち、韓国の輸出決済方法については、企業内貿易が伸展し

図8 韓国企業の輸入決済方法



出所：徳永・濱地・姜 [32] より作成。

た結果、L/C方式の比率が減少し、非L/C方式の比率が増大した。一方、輸入については、企業内貿易はそれほど伸展せず、従って、輸入決済方法もそれほど変化していないと考えられるのである。

5. 第三国間決済には使用されていない円と貿易決済に使用されないウォン

本節では、韓国の貿易決済通貨がどのように変容しているのかをみる。その前に、日本の貿易決済通貨がどのように変化しているかを概観する。

5.1. 日本の貿易決済通貨の変化

日本の輸出決済通貨をみると(表24)、1985年以降、ドルによる決済が減少している。1985年には金額ベースで51%であったドルのシェアは、1991年には47%とわずかながら減少している。その一方で、円による輸出決済は1987年以降わずかながら増加している¹⁾。1987年には33%に落ち込んだ円のシェアは、1991年には39%と、プラザ合意以前の水準に戻りつつある。また、その他の通貨は、1985年以降一貫してそのシェアを増加させている。そして、円とその他の通貨を合わせたシェアは、1991年には53%になり、

易決済の変容を考察する際には、日系現地法人の影響も考慮しなければならないだろう。だが、どの程度影響を与えているのかについては不明である。従って、ここでは考察の対象としない。

1) 貿易決済通貨の詳細なデータについては、徳永・濱地・姜 [32] を参照のこと。

表24 日本の輸出決済通貨

単位：％（金額ベース）

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
米ドル	56.3	50.2	53.1	50.9	54.3	55.2	53.2	52.4	48.8	46.8
円	36.9	39.3	39.5	41.0	36.6	33.4	34.3	34.7	37.5	39.4
その他	6.9	7.0	7.4	8.2	9.2	11.4	12.5	12.9	13.7	13.8

出所：通商産業省「輸出確認統計」各年版より作成。

ドルのシェアを上回っている。

次に輸入決済通貨をみると(表25)，輸出の場合と比べ，ドルのシェアが高いことがわかる。だが，そのドルのシェアも1987年以降次第に減少しつつある。1987年には82％であったのが，1991年には75％になっている。それに対して，円のシェアは確実に増加している。1987年には11％であった円のシェアは，1991年には16％まで伸びている。それ以外の通貨は，1987年からほとんど変化はない。

このような貿易決済通貨の変化と日本の対外

直接投資との関連をみるために，貿易決済方法と同じように東南アジア及び機械機器の貿易における決済通貨をみてみよう。

日本から東南アジアへの輸出の決済通貨をみると(表26)，1982年以降，ドルのシェアの低下と円のシェアの上昇がみられる。1982年に62％であったドルのシェアは，1986年から1987年にかけて一時期上昇がみられるものの，それ以降は次第に減少し，1991年には49％まで低下している。一方，1982年にはドルの約半分のシェアしかなかった円は，1987年以降そのシェアを増大させ，1991年には49％とドルと方を並べるまでになっている。また，東南アジアからの輸入についてみると(表27)，やはり同じようにドルのシェアの低下と円のシェアの上昇がみられる。1987年に88％であったドルのシェアは，1991年には77％まで低下している。一方，1987年に12％であった円のシェアは，1991年には22％まで上昇している。しかし，それでも円のシェアは全体の1／4を占めるにすぎない。

次に機械機器輸出における決済通貨をみると

表25 日本の輸入決済通貨

単位：％（金額ベース）

	1987	1988	1989	1990	1991
米ドル	81.7	78.5	77.3	75.9	75.4
円	10.6	13.6	13.3	14.4	15.6
ドイツマルク	3.2	3.5	3.5	4.0	3.8
スイスフラン	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
ポンド	0.9	1.0	0.9	1.0	0.8
その他	2.6	3.0	2.9	3.8	3.5

出所：通商産業省「輸入報告統計」各年版より作成。

表26 日本の東南アジアへの輸出の決済通貨

単位：％（件数ベース）

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
米ドル	62.4	57.7	55.4	51.3	59.3	61.9	59.6	54.9	50.1	49.0
円	36.3	41.0	43.2	47.3	39.0	36.3	38.3	42.8	47.6	48.5
その他	1.4	1.3	1.3	1.5	1.6	1.8	2.2	2.4	2.3	2.5

出所：通商産業省「輸出確認統計」各年版より作成。

表27 日本の東南アジアからの輸入の決済通貨
単位：％（件数ベース）

	1987	1988	1989	1990	1991
円	11.5	18.1	19.5	19.4	21.6
米ドル	87.6	80.6	79.0	78.8	76.5
ドイツマルク	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
スイスフラン	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
ポンド	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
その他	0.7	1.2	1.4	1.5	1.7

出所：通商産業省「輸入報告統計」各年版より作成。

（表28）、1982年の時点ですでに円のほうがドルよりも高いシェアを占めているのがわかる。その後、1986年に逆転するが、それ以降円のシェアは再び増大し、1991年には、ドルのシェアが39%であるのに対して、円のシェアは48%と10%ポイントも上回っている。また、もう1つ注目されるのは、その他の通貨のシェアが次第にはあるが増加していることである。その他の通貨の占めるシェアは、1982年には8%と1割にも満たなかったのが、1991年には13%と大きくくなっている。また、機械機器輸入における決済通貨をみると（表29）、ドルのシェアの低下はそれほど大きくないが、円のシェアは上昇している。1987年には15%であった円のシェアは、1991年には23%までになっている。だが、円のシェアは、全体の1/4を占めるにすぎず、ドルのシェアを大きく下回っている。

以上をまとめると、日本の輸出決済通貨につ

いては、1980年代からドルのシェアが低下し、かわって円のシェアが上昇している。そして、1991年には、円とドルのシェアはそれほど変わらなくなっている。一方、輸入決済通貨については、輸出と同じように円のシェアの上昇がみられるが、輸出の場合ほど顕著ではない。そして、1991年の時点でも円のシェアは全体の1/4程度であり、ドルのシェアを大きく下回っている。これらの傾向は、東南アジア及び機械機器の貿易決済に限定しても同じである。

5.2. 韓国の貿易決済通貨の変化

それでは、韓国の決済通貨についてみてみよう。

まず、韓国の輸出決済通貨についてみると（表30）、1984年以降、ドルのシェアが低下し、円およびドイツマルクのシェアが上昇していることがわかる。ドルのシェアについてみると、1984

表29 日本の機械機器輸入における決済通貨
単位：％（件数ベース）

	1987	1988	1989	1990	1991
円	14.7	16.9	18.1	18.4	22.5
米ドル	56.6	54.2	54.2	53.2	52.5
ドイツマルク	19.3	19.3	18.4	18.9	16.4
スイスフラン	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3
ポンド	1.9	1.9	1.7	1.9	1.6
その他	5.9	6.3	6.2	6.2	5.7

出所：通商産業省「輸入報告統計」各年版より作成。

表28 日本の機械機器輸出の決済通貨

単位：％（件数ベース）

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
米ドル	43.3	41.0	41.6	39.4	43.7	45.8	44.2	48.1	39.5	38.7
円	48.6	50.6	49.7	50.7	45.1	42.6	43.0	37.9	47.5	48.0
その他	8.1	8.5	8.8	9.9	11.2	11.6	12.9	14.0	13.0	13.3

出所：通商産業省「輸出確認統計」各年版より作成。

表30 韓国の輸出決済通貨

単位：％（金額ベース）

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
米 ド ル	96.1	95.0	95.0	95.1	95.0	94.7	94.2	91.7	87.7	87.0	88.0	88.2	88.8	88.9
ポ ン ド	0.4	0.5	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.4	0.9	0.8	0.7
ドイツマルク	2.0	1.6	0.8	0.7	0.6	0.6	0.8	1.2	1.6	1.4	2.1	2.3	2.8	2.6
円	1.2	2.1	3.3	3.4	3.5	3.7	3.8	5.7	8.5	9.4	7.8	7.5	6.3	6.4
そ の 他	0.3	0.8	0.6	0.7	0.7	0.6	0.8	1.0	1.5	1.6	1.7	1.2	1.3	1.4

出所：韓国銀行「外換統計年報」各年版より作成。

表31 韓国の輸入決済通貨

単位：％（金額ベース）

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
米 ド ル	93.2	92.6	90.7	87.3	85.3	82.4	78.4	80.3	83.3	83.3	79.1	78.1	78.6	79.3
ポ ン ド	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	0.8	0.6	0.6
ドイツマルク	1.7	1.4	1.5	1.6	1.7	2.0	2.9	2.9	3.0	3.2	4.1	4.2	3.8	3.4
円	3.7	4.9	6.1	9.1	10.5	12.3	15.7	13.8	12.0	10.7	12.6	13.6	13.6	13.7
そ の 他	0.9	0.7	1.2	1.6	2.1	2.8	2.4	2.4	2.2	2.2	3.3	3.3	3.4	3.0

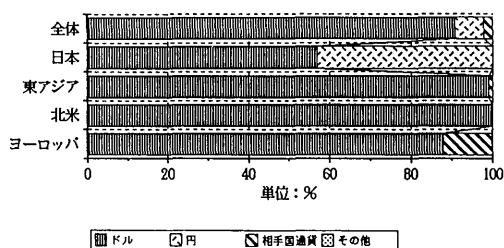
出所：韓国銀行「外換統計年報」各年版より作成。

年には95%であったのが、1993年には89%になっている。一方、円のシェアは、1984年の4%から1993年には6%とほぼ倍近くなっている。また、ドイツマルクのシェアも、1984年の0.6%から1993年には3%へと上昇している。

次に、輸入決済通貨についても(表31)、やはりドルのシェアの低下と円及びドイツマルクのシェアの上昇がみられる。1984年には85%であったドルのシェアは、1991年には79%にまで減少している。一方、円のシェアは、1984年には11%であったのが、1993年には14%まで拡大している。また、ドイツマルクのシェアも、1984年の2%から1993年には3%まで増加している。

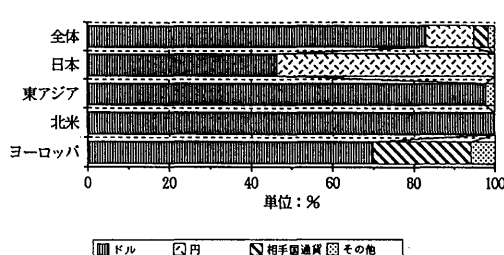
これをアンケートの結果と照らし合わせてみよう。アンケートによると(図9、10)、韓国企業が貿易決済通貨として最も多く使用していると考えられるのはドルである。だが、これには

図9 韓国企業の輸出決済通貨



出所：徳永・濱地・姜 [32] より作成。

図10 韓国企業の輸入決済通貨



出所：徳永・濱地・姜 [32] より作成。

地域的なばらつきがみられる。東アジア及び北米では、95%以上がドルによる決済である。それに対して、日本との貿易決済では、円のシェアが相対的に非常に大きい。特に輸入については、ドルのシェアを上回っている。また、ヨーロッパでは、相手国通貨のシェアが相対的に高い。

アンケート調査は1993年3月の時点のデータしか示していないので、明確なことはわからないが、韓国の貿易決済通貨がドルから離れ、円やドイツマルクなどのほかの通貨にシフトする傾向にあるのは、これらの諸国との貿易取引の拡大を示しているか、あるいはこれら諸国との貿易取引に占める相手国通貨の割合が上昇しているのかのいずれかであろう。これらのことから考えると、特定の国との貿易取引を除いては、決済通貨として依然としてドルが使用されていると考えられる。そしてそれは、第三国間（例えば、韓国と東南アジア諸国など）では、ドル以外の通貨での決済はほとんど行なわれていないことを意味するだろう。

また、韓国のマクロデータにはウォンの項目がない。そこでアンケートの結果を再びみると、これらの図にはウォンの項目がない。これは、アンケートでウォンの使用頻度を尋ねたにも関わらず、ウォンを使用していると回答した企業が1社もなかったからである¹⁾。これは、財閥系の大企業でも中小企業でもそうであった。従って、ウォンを貿易決済通貨として使用している企業はほとんどないと考えられるだろう。

—むすびにかえて—

以上、韓国企業の対外直接投資の資金調達の源泉、及び対外直接投資と貿易決済方法・貿易決済通貨の関連性をみてきた。そこで、これらのことがどのようなインプリケーションを持つのかということを考えてみたい。そして最後に、限られたデータからではあるが、韓国企業の対外直接投資とアジアの金融・貿易決済システムの変容についても考察することにした。

1) 韓国企業の対外直接投資の資金調達の源泉

1節では、韓国企業は、対外直接投資の出資金や借入金としての親会社の内部資金を利用するよりも、むしろ現地金融機関から借り入れる（しかも親会社の保証のもとでの借り入れ）傾向にあることを指摘した。このような傾向は、日本の多国籍企業の資金調達行動と同じようなものである。従って、韓国企業の資金調達行動は、次のようなインプリケーションを持つ。

第一に、このような韓国企業の資金調達行動は、企業の対外直接投資の原因を企業の過剰資本に求める宮崎氏の「企業内部純余剰仮説」に対して、実証的な疑問を投げかける¹⁾。この点についてはすでに、徳永・立石・山本 [31] や立石 [25] では、日本の機械関連多国籍企業の資金調達行動から「企業内部純余剰仮説」に対して疑問を投げかけている。韓国企業と日本企業の資金調達行動が同じような傾向を持つということは、それらの実証分析に新たな証拠を示す

1) 貿易決済通貨の詳細なデータについては、徳永・濱地・姜 [32] を参照のこと。

1) 宮崎氏の「企業内部純余剰仮説」については、宮崎 [11] などを参照のこと。また、宮崎氏と佐藤氏の一連の論争については、高橋 [21] が詳しいサーベイをおこなっている。

ものであるといえるかもしれない。

第二に、日本企業の資金調達行動が、アジア、とりわけ ASEAN 諸国における金融市場の発展を促しているという指摘が徳永 [30], Tokunaga [45] などによってなされている。従って、韓国企業の資金調達行動も同じように ASEAN 諸国の金融市場の発展を促していると考えられるかもしれない。

2) 韓国の貿易決済方法の変容

日本企業の対アジア進出の結果、日本とアジアとの貿易決済方法は、すでにみてきたように銀行信用に基づく信用状による決済から、銀行信用に基づかない、従って企業間の信用に基づく信用状を媒介しない決済へと移行しつつある。これを促しているのが、多国籍化した日本企業の企業内分業である。資本財や部品をアジア諸国に供給し、そこで生産された製品を日本に逆輸入するという日本とアジア諸国との貿易関係が形成されつつある。これを企業内で行うことで、信用状を利用しない貿易決済が拡大しつつある。

一方、韓国の場合には、輸出の場合には日本と同じように信用状を利用しない決済の割合が増大しつつあるが、輸入の場合には信用状を利用する割合が非常に高く、しかも韓国企業の対外直接投資が活発になっている1989年以降でもそれほど変化していない。

この点については第4節で、韓国企業の貿易取引とアジア諸国への進出と関連づけて考察した。つまり、それまで韓国から輸出していた製品（輸出先は主に欧米）の生産をアジア諸国へシフトする。その結果、韓国からアジア諸国への資本財や部品の輸出が拡大する。そして、その輸出は企業内で行われている可能性が高いと

考えられる。このことから、韓国の輸出決済においては信用状による決済の割合が減少していると思われる。

一方、韓国企業はアジアで生産している製品を逆輸入するということはあまり行っていないようである。従って、企業内での輸入もそれほど進展せず、輸入決済についてはそれほど大きな変化はみられないと考えられる。だが、もし韓国企業が逆輸入を今後拡大する、つまり韓国企業の販売市場として韓国国内がクローズアップされれば、企業内貿易が進展し、輸入決済においても今後信用状を利用しない貿易決済が拡大する可能性はあるだろう。

3) 韓国の貿易決済通貨の変容

韓国企業の貿易決済通貨は、次第にドルのシェアが低下し、円のシェアが上昇している。しかし、すでに述べたように、円による貿易決済はほとんどが日本企業との間で行われ、それ以外の地域では、ほとんど（あるいは全く）使用されていない。特に、東アジア（アジア NIES・ASEAN・中国）では、ほとんどがドルによる決済であり、一部で相手国通貨による決済がみられるだけである。

このことから考えると、アジア域内の第三国間では円はほとんど利用されていないと思われる。これは、アジアで「円の国際化」がそれほど進展しないことを示すものだろう。

むしろここで注目されるのは、アジア諸国において相手国通貨による決済が行われていることである。井上 [4] では、ASEAN 諸国内での取引において、それぞれの国の通貨（シンガポール・ドルやマレーシア・リングなど）が利用されていることが指摘されている。そして、これを媒介しているのが日本の多国籍企業によ

る企業内取引である。また、徳永 [30] では、東京外国為替市場において、アジア諸国の通貨が登場していることを指摘している。さらに、徳永・立石・山本 [31] では、日本の機械関連多国籍企業が東アジア諸国との貿易決済、特に輸入決済において、相手国通貨を利用する割合がかなり高いことが確認されている。

一方、アンケートに回答した韓国企業のうち、東アジア域内で相手国通貨を利用していると回答しているのは、財閥系の大企業である。これらの大企業は単に一国へ進出しているのではなく、海外子会社を複数持ち、世界的な生産ネットワークを形成しつつある。このことから考えると、韓国企業の対外直接投資がさらに進展すると、今後アジア諸国の通貨による決済が拡大する可能性がある。

4) 韓国企業の対外直接投資とアジア地域における決済・金融面でのアジア化

アジア地域では、日本企業やアジア NIES の企業の対外直接投資を通じて貿易が拡大している。しかも、従来の垂直的な分業関係から水平的な分業関係に移行しつつある。このような実物経済面での相互依存関係の深まりとともに、金融面でも相互依存関係が深まりつつあり、また、貿易決済で変化の兆しがみられる。

韓国企業による対外直接投資とそれに伴う貿易構造の変化は、このアジア地域での金融面での相互依存関係の深化と貿易決済の変容にある一定の役割をはたしている。繰り返しになるが、現地での資金調達によって現地金融市場の発展を促し、また、企業内貿易の進展に伴って信用状を利用しない貿易決済が増大しつつある。それに加えて、日本企業との取引における円決済が増大し、また、わずかではあるが、アジア諸

国の通貨による決済も行われ始めている。これは、アジア諸国がドルから相対的に自立化しつつあることを示すものかもしれない。

だが、先ほど見たように、韓国企業が決済通貨としてウォンを利用しているケースは全く見られなかった。また、韓国企業に対するアンケートでも、「今後韓国の資本の自由化が伸展してもウォンによる決済が増大しない」と回答した企業が半数にのぼっている²⁾。このことから考えると、アジア地域での決済・金融面での相互依存関係をさらに進展させるために何が必要かを考えなければならないだろう。

参考文献

一和文一

- [1] アジア産業研究所『韓国経済・産業データハンドブック '93-'94』アジア産業研究所 1994.
- [2] 法専充男「我が国貿易構造の水平分業化と企業のグローバル化—アジア NIES, アセアンとの関係を中心に—」『海外投資研究所報』第17巻第11号.
- [3] 稲葉和夫「日本企業の海外事業活動と貿易効果」『立命館経済学』第41巻第5号.
- [4] 井上伊知郎『欧州の国際通貨とアジアの国際通貨』日本経済評論社 1994.
- [5] 河合正弘「アジア NIES・ASEAN 諸国の金融的発展と相互依存」『フィナンシャル・レビュー』第22号.
- [6] 経済企画庁『経済白書 平成5年版』1994.
- [7] 菊本義治・林田秀樹「インドネシア・日本の貿易構造の変遷と日本企業の現地進出」『研究資料』(神戸商科大学経済研究所) No.139.
- [8] 金圭昌「韓国中小企業の海外直接投資現況と課題」『東亜経済研究』第52巻第1・2号.
- [9] 小島清「対開発途上国の新形態」『海外投資研究所報』第7巻第10号.
- [10] 小柴徹修「日本の産業内貿易(上)・(中)・(下)」『貿易と関税』第36巻第6号, 第7号, 第8号.
- [11] 宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店 1982.

2) 徳永・濱地・姜 [32].

- [12] 水野順子「企業の海外投資」小牧輝夫(編)『国際化時代の韓国経済』アジア経済研究所 1991.
- [13] 日本銀行国際局「東アジアの経済成長と直接投資の役割」『日本銀行月報』1993年12月号.
- [14] 日本輸出入銀行「海外投資の急拡大とグローバル経営の進展—海外直接投資アンケート調査結果報告—」『海外投資研究所報』第16巻第1号.
- [15] ————「1992年度海外直接投資アンケート調査結果報告書」『海外投資研究所報』第19巻第1号.
- [16] 小川雄平「外資導入と企業の多国籍化」小川雄平・金泳鎬(編)『韓国経済の分析—経済評論増刊—』日本評論社 1988.
- [17] 奥田英信「NIES・ASEAN 諸国の CPC 型経済発展と対外資金フロー」『海外投資研究所報』第19巻第4号.
- [18] ————「東南アジア諸国の国際金利関連の変化と国際資金移動—1980~1990年における四半期データ分析—」『海外投資研究所報』第20巻第2号.
- [19] 商工中金調査部「アジア諸国と日本の貿易構造の今後(上)・(下)」『商工金融』第42巻第6号.
- [20] 高岡洋文・渡辺荘逸「わが国のアジア NIES・ASEAN 向け製造業投資」『海外投資研究所報』第15巻第5号.
- [21] 高橋衛「資本の過剰」と多国籍企業の財務行動—佐藤・宮崎論争の再考—」『立教経済学研究』第47巻第3号
- [22] 田中宏「海外直接投資と貿易—家電産業のアセアン向け投資とその製品輸入について—」『海外投資研究所報』第18巻第9号.
- [23] 谷口興二(編)『台湾・韓国の海外投資の展開』アジア経済研究所 1990.
- [24] 谷浦孝雄(編)『アジアの工業化と直接投資』アジア経済研究所 1989.
- [25] 立石剛「多国籍企業の対外投資と資金調達—企業内部純余剰仮説—の実証的検討」九州大学『経済学研究』第60巻第1・2号
- [26] 徳永正二郎・井上徳雄・神沢正典・井上伊知郎『現代の貿易取引と金融』有斐閣 1988.
- [27] 徳永正二郎「日本の直接投資とアジアの産業的・金融的関連—ASEAN 向投資の特性と関連して—」九州大学『経済学研究』第54巻第4・5号.
- [28] ————「日本企業の対 ASEAN『マネーなき直接投資』」『エコノミスト』1990/12/25.
- [29] ————「九州経済の新しい構図と地域企業のアジア進出—『九州地域企業のアジアへの進出実態調査』にみる特徴と課題—」福岡商工会議所『九州経済の新しい構図と地域企業のアジア進出—九州地域企業のアジアへの進出実態調査—』1993.
- [30] ————「アジアのドルリンク神話が崩れるとき—実質的に進む金融市場のアジア化」『エコノミスト』1994~1/11.
- [31] 徳永正二郎・立石剛・山本一哉「日本多国籍企業の海外事業活動と貿易決済に関する実態調査(上)・(下)」『貿易と関税』第42巻第3号, 第4号.
- [32] 徳永正二郎・濱地秀行・姜昌賢「韓国対外進出企業の資金調達と貿易決済方法に関する実態調査(上)・(下)」『貿易と関税』第42巻第11号, 第12号.
- [33] 鳥谷一生「円の「国際化」の現状について—G. S. Tavlas & Y. Ozekiの研究紹介を中心に—」『経済論集』(大分大学) 第44巻第4・5・6合併号.
- [34] 通商産業省『第1回 海外投資統計総覧』東洋法規出版 1983.
- [35] ————『第2回 海外投資統計総覧』ケイブ出版 1986.
- [36] ————『第3回 海外投資統計総覧』ケイブ出版 1989.
- [37] ————『第4回 海外投資統計総覧』大蔵省印刷局 1991.
- [38] 渡辺利夫『アジア新潮流—西太平洋のダイナミズムと社会主義—』中公新書 1990.
- [39] 山本一哉「アジア向け直接投資と貿易決済の変容—アジアにおける『円の国際化』と決済・金融のアジア化—」九州大学大学院『経済論究』第89号.
- [40] 山崎恭平・石川幸一・金王植・梶原弘和「アジアの直接投資と企業活動の新展開」田中拓男(編著)『アジア太平洋の地域協力—米国の新通商政策とアジア経済の新展開—』中央経済社 1994.
- [41] 柳町功「韓国の対東南アジア直接投資の現状と展望」『名古屋商科大学論集』第36巻第2号.
- 英文—
- [42] Frankel, J.A. "Is a Yen Bloc Forming in Pacific Asia?" in O'Brien R. *Finance and the International Economy : 5, The AMEX Bank Review Prize Essays*, Oxford University Press, 1991.
- [43] Ryou, J. = Song, B. "Korea Foreign Direct Investment in Southeast Asia" *KIEP Working Paper No. 93-02*.
- [44] Tavlas, G. S. = Ozeki, Y. "The Internationalization of Currencies : An Appraisal of the Japanese Yen" *IMF Occasional Paper No. 90*.
- [45] Tokunaga, S. "Japan's Investment and Development of ASEAN Financial Markets : Thai and Malaysian Cases" *Keizaigakuenkyu* (Kyushu University) Vol. 56 No. 1/2.
- [46] ———— "Japan's FDI-Promoting Systems

and Intra-Asia Networks : New Investment and
Trade Systems Created by A Borderless Econ-
omy" *Keizaigakukenkyn* (Kyushu University)
Vol. 56 No. 5・6.

—韓文—

- [47] 韓国中小企業振興公団『わが国中小企業のアセア
ン 4 ャ国海外投資実態についての研究』 1991.